衆議院議員　はせ 浩　国政報告

はせ通信 初夏号

http://hasenet.org

発行所　はせ浩連合後援会・自民党石川県第一選挙区支部
事務所　金沢市南新保町ロ-24-1新清ビル3F
TEL 076-239-1919/FAX 076-239-1920

vol.37

4/10 政府・与党決定（史上最大）

追加経済対策

（財政支出15兆4千億円・事業規模56兆8千億円）

経済危機克服の道筋

1 「2つの危機」に直面する日本経済

◆「短期的な危機」ー「底割れ」のリスク

◆「構造的な危機」ー世界経済の「大調整」への対応

2 「危機克服」の基本方針

基本方針1　国民一体となった対応

基本方針2　経済局面に応じた対応

基本方針3　多年度を視野に入れた包括的な対応

3 対策の規模と効果

◆対策の規模

国費15.4兆円程度・事業費56.8兆円程度

◆平成21年度実質GDP成長率の押し上げ効果

2％程度

◆需要拡大による雇用創出

40～50万人程度（1年間）

国会回廊

馳氏、追加経済対策で

贈与税軽減「頑張った」

自民党の馳浩衆院議員は、政府、与党が住宅購入などに特例で贈与税の非課税枠を六百十万円に拡大することを決めたことに「若手グループの中に入って頑張った」と、実現への努力をにじます。追加経済対策の目玉の一つで、金持ち優遇の批判もあるが、「眠っている資産を動かし、親も子ども喜ぶ。補助金を出す以上の効果がある」と強調する。

党文部科学部会長として「スクール・ニューディール」構想の立案も、学校の耐震化、エコ化、ICT（情報通信技術）化を盛り込み「環境教育の推進、教職員の多忙解消、コミュニティーの活性化にもつながる」。日ごろ、地域の拠点として学校の活用を説く馳氏は「馳の持論が形になった。一石四鳥にも五鳥にもなる」と空前の景気対策に満足そう。

4／12北國新聞より

追加経済対策の主要項目

雇用

雇用調整助成金の拡充

従業員の休業手当への助成率を引き上げ（大企業で75％、中小企業で90％）

※休業手当は賃金の60％以上

●職業訓練中の生活費支援（非正規労働者・失業給付切れ）

長期失業者対象で月10～12万円）

●失業者への住宅手当（月数万円）

環境

省エネ家電の購入補助

テレビ・冷蔵庫・エアコンにつき購入価格の5％を「エコポイント」として還元（省エネ商品購入時に使用可。上限39000円）

地デジ薄型テレビは10％に

低燃費車の買い替え補助

13年超の中古車からの買い替えで最大25万円補助

（軽自動車なら12.5万円。トラック・バスなどは40～80万円）

●太陽光発電の普及促進

太陽光パネルなどの設置補助枠の拡大（11万件分・270億円）

家庭の太陽光発電の買い取り価格を2倍に

医療・子育て

子育て応援特別手当

今年度に限り3～5歳の子ども1人あたり3万6千円支給

●子宮けいガン・乳ガン検診費用の免除（無料クーポン配布・200億円）

●介護職員の待遇改善

4千億円基金で、月1万5千円の給与アップ

●長寿医療制度の低所得者保険料の軽減継続

金融・中小企業・住宅

中小向け保証枠拡大

金融機関からの融資に対する緊急保証枠を20兆円から30兆円に拡大

●政府機関による株式買い取り準備

●頭金なしで住宅ローン「フラット35」利用可能に

●省エネ・耐震住宅に優遇金利（20年間0.3％）

公共投資・農業など

地方向け臨時交付金

国の直轄・補助事業に対する地方自治体の負担を軽減（地方負担を1割に）

●整備新幹線の着実な整備

●羽田空港の滑走路延伸

●三大都市圏環状道路の緊急整備

●「平成の農地改革」（農地の大規模集約化に協力した農家に助成など）

減税

贈与税減税

無税で贈与できる枠を500万円拡大

用途は住宅購入・増改築に限定

●企業の研究開発減税の拡充

●中小企業の交際費の損金算入拡大（400万から600万円に）

教育

※はせが党文部科学部会長として特に尽力した予算

スクール・ニューディール構想

●学校施設の耐震化に2000億円

学校の屋根に太陽光発電施設・校庭の芝生化に1000億円

学校ICT化事業

●電子黒板の配備・教員用パソコン増などで4000億円

はせ浩写真室

多数ご参加感謝申し上げます

地元国政報告会 & 地元交流活動

1/24 新春国政報告会

2/22 浅野町校下（田中町）

3/1 千坂校下

3/1 浅野町校下（昌永町）

3/8 三谷地区（車団地）

3/14 伏見台校下（窪地区）

3/14 伏見台校下（高尾地区）

3/14 伏見台校下（三馬・横川・久安地区）

3/15 額校下